株主各位

第１３期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

株式会社ジャパンディスプレイ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第１５条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.j-display.com/ir/stockinfo/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　24社
・主要な連結子会社の名称　JDI Display America,Inc.
JDI Europe GmbH
JDI Taiwan Inc.
JDI Korea Inc.
JDI China Inc.
JDI Hong Kong Limited
Suzhou JDI Devices Inc.
Suzhou JDI Electronics Inc.
Shenzhen JDI Inc.
Kaohsiung Opto-Electronics Inc.
KOE Asia Pte.Ltd.
KOE Americas,Inc.
KOE Europe Ltd.
Nanox Philippines Inc.
Taiwan Display Inc.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数　0社
② 持分法を適用しない関連会社（(株)JOLED）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用対象から除いております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc.が平成26年6月13日に株式を取得したことにより連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDI China Inc.、Suzhou JDI Electronics Inc.、Suzhou JDI Devices Inc.、Shenzhen JDI Inc.、Kaohsiung Opto-Electronics Inc.、KOE Asia Pte.Ltd.、KOE Americas,Inc.、KOE Europe Ltd.、の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．デリバティブ

時価法を採用しております。

ロ．たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具　４年～7年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

⑥ **その他連結計算書類の作成のための重要な事項**

イ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は57百万円増加し、税金等調整前純損失は同額減少しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結計算書類への影響はありません。

3. 未適用の会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は938百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業外費用の「減価償却費」は292百万円であります。

5. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」(以下、「当社持株会信託」という。)を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年３月より２年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得に係る借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年３月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託に残存する自社の株式

① 信託における帳簿価額
前連結会計年度304百万円、当連結会計年度70百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数
期末株式数　前連結会計年度609,500株　当連結会計年度140,600株
期中平均株式数　前連結会計年度884,692株　当連結会計年度400,839株

④ ③の株式数を１株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か
期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産は次の通りであります。

建物及び構築物	43,088	百万円
機械装置及び運搬具	19,577	
土地	2,654	
その他	29	
合計	65,350	

② 担保に係る債務は次の通りであります。

前受金	58,691	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 475,179 百万円

(3) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	37,500	百万円
借入実行残高	-	
差引金額	37,500	

(4) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産		
建物及び構築物	29	百万円
機械装置及び運搬具	11,734	
その他	114	
無形固定資産		
その他	47	
合計	11,926	

7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,537百万円が売上原価に含まれております。

(2) 補助金収入（特別利益）

主に生産設備増強に伴う経済産業省からの先端設備等投資促進事業費補助金であります。

(3) 貸倒引当金繰入額

当社グループの取引先である勝華科技股份有限公司（Wintek Corporation、本社台湾台中市）が、平成26年10月に台中地方法院（地方裁判所）に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことによる回収不能額を適切に見積もり、計上しております。

(4) 固定資産圧縮損

上記(2) の受入による圧縮額であります。

(5) 事業構造改善費用

今後の事業競争力強化を図るべく生産効率の向上による利益最大化に向けた施策として、世代の古い第３世代（ガラスサイズ：550㎜×670㎜）LTPS液晶ラインを有する深谷工場の閉鎖を決定したことに伴い発生したものであり、主なものは以下の通りであります。

固定資産減損損失（注）	7,349　百万円
早期退職支援プログラム人員対策費用	1,146
その他	1,052
合計	9,548

（注）固定資産の減損損失に係るものは、以下の通りであります。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
中小型ディスプレイ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、その他無形固定資産	深谷工場 埼玉県深谷市	7,349
合計			7,349

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

その結果、深谷工場製造ラインに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,969百万円（主として建物及び構築物3,212百万円）及び撤去費用1,380百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	601,387,900株	-	-	601,387,900株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	609,500株	-	468,900株	140,600株

(注) 1．自己株式の数の減少の内容は次の通りであります。
「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が従業員持株会へ売却したことにより468,900株減少しております。

(注) 2．当社は、従業員株式所有制度を導入しており、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が所有している当社株式140,600株を自己株式として表示しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等との契約に基づく借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、６ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利となっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別、時系列に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合もありますが、同じ通貨建の営業債権債務をネットした場合、為替の変動リスクは限定的であります。また、借入金に係る支払金利は固定金利にすることにより変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,643百万円	94,643百万円	-百万円
(2) 売掛金	144,087	144,087	-
貸倒引当金（※）	△200	△200	-
	143,886	143,886	-
(3) 未収入金	62,764	62,764	-
資産計	301,294	301,294	-
(1) 買掛金	197,103	197,103	-
(2) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	17,518	17,448	△69
(3) リース債務（流動負債、固定負債）	65,996	65,895	△100
負債計	280,617	280,447	△170

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間に決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務（流動負債、固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額 666円92銭

(2) １株当たり当期純利益 △20円42銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： Star World Technology Corporation

事業の内容：中小型TFT液晶ディスプレイの製造

② 企業結合を行った主な理由

台湾の上場会社であり、中国に工場を有するStar World Technology Corporationを連結子会社とすることにより、後工程のコスト競争力を強化する目的で行ったものであります。

③ 企業結合日

平成26年６月13日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Star World Technology Corporation

⑥ 取得した議決権比率 80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるTaiwan Display Inc.が現金を対価としてStar World Technology Corporationの株式を取得したためであります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年７月１日から平成27年３月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,268百万円
取得原価		1,268

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額　　573百万円

② 発生原因

主として後工程のコスト競争力が強化されることによって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

５年間を償却期間とする定額法によっております。

(5)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	3,051百万円
固定資産	1,659
資産合計	4,710
流動負債	2,620
固定負債	1,221
負債合計	3,842

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・関連会社株式 ‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のないもの ‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ‥‥‥‥‥ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ‥‥‥‥‥ 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

固定資産の減価償却の方法

(4) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） ‥‥‥‥‥ 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(5) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） ‥‥‥‥‥ 定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ‥‥‥‥‥ 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ‥‥‥‥‥ 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 ‥‥‥‥‥ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額償却しております。数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(8) 外貨建金銭債権・債務への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

(10) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理 ・・・・・・・・・ 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去債務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理 ・・・・・・・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,701百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は57百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　平成27年３月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「減価償却費」として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「減価償却費」は292百万円であります。

前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」は861百万円であります。

4. 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

（1）取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」（以下、「当社持株会信託」という。）を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年３月より２年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得に係る借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託に残存する自社の株式

① 信託における帳簿価額
前事業年度304百万円、当事業年度70百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数
期末株式数　前事業年度609,500株　当事業年度140,600株
期中平均株式数　前事業年度884,692株　当事業年度400,839株

④ ③の株式数を１株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か
期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　417,583百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

建物	41,257	百万円
構築物	1,831	
機械及び装置	19,561	
車両運搬具	16	
土地	2,654	
工具、器具及び備品	29	
合計	65,350	百万円

担保付債務は、次の通りであります。

前受金	58,691	百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	216,424百万円
② 長期金銭債権	-百万円
③ 短期金銭債務	62,278百万円
④ 長期金銭債務	-百万円

(4) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	37,500	百万円
借入実行残高	-	
差引金額	37,500	百万円

(5) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産		
建物	29	百万円
機械及び装置	11,734	
車両運搬具	0	
工具、器具及び備品	113	
無形固定資産		
ソフトウェア	47	
計	11,926	百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	664,819百万円
仕入高	185,843百万円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,513百万円が売上原価に含まれております。

(3) 補助金収入

主に生産設備増強に伴う経済産業省からの先端設備等投資促進事業補助金であります。

(4) 固定資産圧縮損

上記(3)の受入による圧縮額であります。

(5) 事業構造改善費用

今後の事業競争力強化を図るべく生産効率の向上による利益最大化に向けた施策として、世代の古い第３世代(ガラスサイズ：550mm×670mm)LTPS液晶ラインを有する深谷工場の閉鎖を決定したことに伴い発生したものであり、主なものは以下の通りであります。

固定資産減損損失（注）	7,349　百万円
早期退職支援プログラム人員対策費用	1,146
その他	1,052
合計	9,548

(注) 固定資産の減損損失に係るものは、以下の通りであります。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
中小型ディスプレイ製造設備	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、リース資産、建設仮勘定、工具、器具及び備品、ソフトウエア、その他無形固定資産	深谷工場 埼玉県深谷市	7,349
合計			7,349

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

その結果、深谷工場製造ラインに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,969百万円（主として建物2,726百万円）及び撤去費用1,380百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が、僅少なため考慮しておりません。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	609,500株	-	468,900株	140,600株

（注）1．自己株式の数の減少内容は「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が従業員持株会へ468,900株売却したことによるものです。
2．当社は、従業員株式所有制度を導入しており、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が所有している当社株式140,600株を自己株式として表示しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	41,074百万円
賞与引当金	1,690
前受金	1,592
棚卸資産評価減	3,568
減価償却費	4,463
退職給付引当金	7,173
その他	6,754
繰延税金資産小計	66,316
評価性引当額	△45,336
繰延税金資産合計	20,979
繰延税金負債	
外国税金認定損	△168
土地時価評価	△80
特許権時価評価	△647
その他	△194
繰延税金負債合計	△1,090
繰延税金資産の純額	19,889

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子　会　社	JDI Europe GmbH.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1　44,897	売掛金	14,973
子　会　社	JDI Hong Kong Limited	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1　542,285	売掛金	131,237
子　会　社	Taiwan Display Inc.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	中型TFTﾓｼﾞｭｰﾙ部材及び製品の販売	*1　38,981	売掛金	26,818
子　会　社	Suzhou JDI Devices Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶モジュール用部品の中国における製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2　154,795	買掛金	16,552
				中小型TFTﾓｼﾞｭｰﾙ部材の支給	*3　62,103	未収入金	10,506
子　会　社	Suzhou JDI Electronics Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶表示装置の中国における製造委託会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2　108,851	買掛金	29,426
子　会　社	Nanox Philippines Inc.	所有 直接81.0%	当社の液晶モジュール用部品のフィリピンにおける製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2　72,958	買掛金	8,566
				中小型TFTﾓｼﾞｭｰﾙ部材の支給	*3　71,989	未収入金	19,273

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 価格等の取引条件は、外部顧客への実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

*2 製品の仕入については、同社の原価等を勘案し両社協議のうえで決定しております。

*3 部材の支給及び販売については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　559円98銭

(2) １株当たり当期純利益　△23円69銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。